

デジタル・コミュニティによる “Network Intelligence”

小林秀二（先端学際工学専攻）

研究の背景

情報財（データ、コード、ソフトウェア、コンテンツ、アイデア、知識、知恵など）は非競合性、非排除性という特性を持ちます。これは限界コストがゼロ（コピーが可能）でシェア可能を意味します。企業はコピー禁止技術や特許等で守り、広告モデルのほかフリーミアム、サブスクといったビジネスモデルで課金しています。一方、個人の学習や人類全体からみれば知の伝播（スピルオーバー）は進歩になるものです。デジタル経済はこの均衡の崩壊を加速しています。その後押しするのがクラウドネットワークに形成されたデジタル・コミュニティであり、知の共有の場となっています。そこから生み出される知識・知恵をネットワーク・インテリジェンス（NI）と呼びます。本研究では、ネットワーク上で知をシェアからNIが生まれる実態を探ります。

①マッシュアップ

フリー・オープン指向のビジネス適用にweb APIがあります。ネットサービスは決済、地図などのデータやソフトウェアが共有され、新しいサービスをつくれます。これをマッシュアップといいます。さらにそれが他の新しいサービスに組み込まれます。これでAPIエコミーというエコシステムを作り上げています。私たちは知らずともこの便益を受けています。自らAPIデータを活用しつつAPIエコミーの現状を分析しています。

②コンテスト コンペティション

デジタル・コミュニティとしてプログラミングやデータ分析のコンテストが開催されています。標準化されたツールやルールの下、継続的にコミュニティがあることで、競争だけでなく、教えあう“学ぶ組織”、評価ランキング、そして求人求職もあるエコシステムとなっています。新しい発想やアイデアを募集するコンテストもあり、多くの成果が生み出されています。こうしたコミュニティを介して世界中から人材を発掘し、育成、評価することでイノベーションが生まれると考え、その実態を統計分析します。

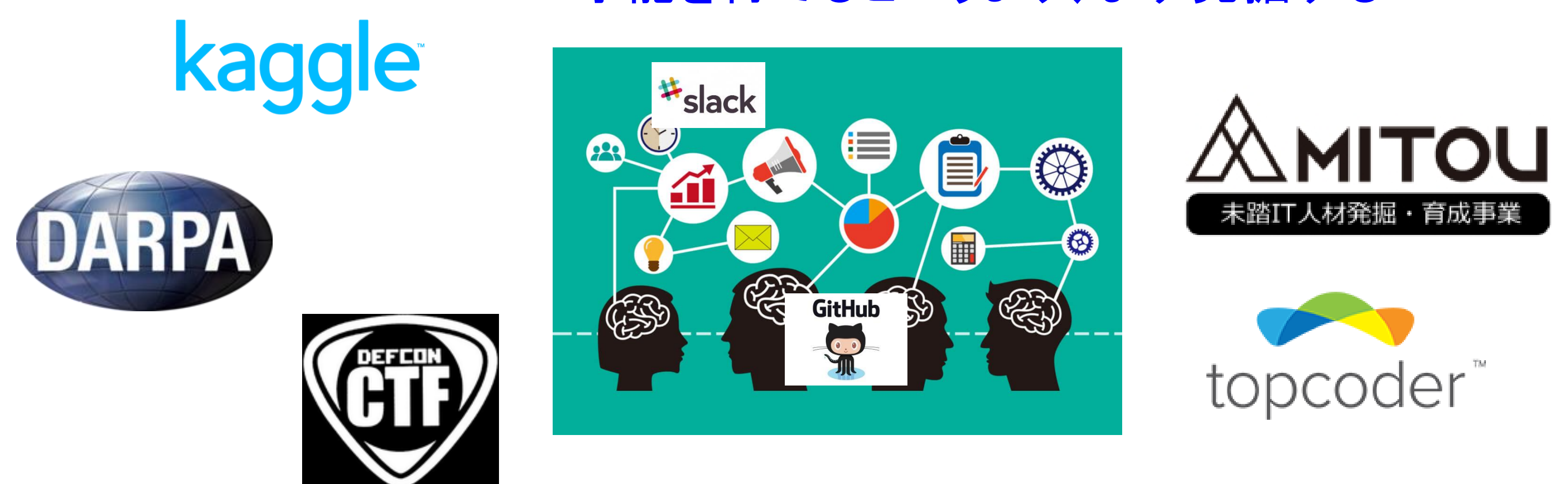
③ハッカソン シビック・テック

2010年代よりハッカソン・アイデアソンが盛んになってきました。市民がITテクノロジーを活用して、行政サービスや社会の課題を解決する取り組み「シビックテック」が注目されています。Covid-19アプリも話題になりました。ビジネスのスタートアップのためのハッカソンも登場しています。これまでの政府自治体、大企業がファシリテートや誘導するのではなく内部からの集合知を起こす意味で主体が全く異なっています。「code for JAPAN」「Startup Weekend」が日本各地に形成され、それらがネットワークでつながっています。その可視化を行っています。

DIGITAL COPY
SIMPLE. FAST. PORTABLE.



IT才能を育てるというより、まず発掘する



キーパーソンの存在が重要です

$$C = \frac{N \exp(kNt)}{N - 1 + \exp(kNt)}$$

